



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <https://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	37,615	△16.9	△1,261	—	△1,314	—	△14	—
2018年3月期第3四半期	45,266	6.2	△3,612	—	△3,858	—	△4,133	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △90百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △3,814百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△0.42	—
2018年3月期第3四半期	△124.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	66,376	35,253	52.4
2018年3月期	72,336	35,509	48.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 34,751百万円 2018年3月期 35,008百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	55.6	2,000	—	2,500	—	1,500	—	45.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1 社 (社名) 株式会社七匠

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	34,700,000株	2018年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,516,300株	2018年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	33,183,700株	2018年3月期3Q	33,183,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明および通期連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

・当社は2019年2月8日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明および通期連結業績予想に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明および通期連結業績予想に関する説明

①当第3四半期連結累計期間(2018年4月-12月)(以下、「当第3四半期」)の概況

パチンコ・パチスロ業界では、2018年2月1日に「風適法施行規則(以下、「風適法」)」*が施行されました。メーカー各社においては、新規則に基づく遊技機(以下、「新規則機」)の開発を積極的に進めています。パチンコホールならびにパチンコ・パチスロファンにおいては、新規則機がもたらす多様なゲーム性と、適度な消費金額の枠内で遊びやすい「安心して楽しめるパチンコ」を実感できる、大衆娯楽の誕生に期待を寄せています。

こうした中、新規則に対応したパチンコ機は8月から、パチスロ機は10月から市場に順次投入され、一定の評価を得ています。しかしながら、過渡期ということもあり型式試験の適合率が低水準で推移しているため、市場が期待していた販売機種数に至っておらず、市場への浸透に時間を要している状況にあります。

当年度の当社グループは、大きく経営の舵を切り、大規模な経営改革を進めています。すなわち、4つのカンパニーで運営する体制に移行し、各カンパニーがそれぞれの強みを発揮しながら相互に連携することで、着実な収益力向上を目指しています。とりわけ当社はPS流通カンパニーとして、遊技機流通分野に集中することで、収益構造の改善を図っています。併せて、経営コストの最適化に向けて、様々なコスト削減施策を強力に実行しています。

当社グループの主力であるPS流通カンパニーにおいて、上半期(4月-9月)は、市場の状況に鑑み、主として新規則に対応した遊技機への作り直し期間と位置づけ、旧基準に基づく遊技機や後発機を中心とした販売に注力し、43千台を計上しました。これを主因に、上半期の連結営業損失はおよそ39億円となりました。

続く第3四半期(10月-12月)は、作り直した新規則機を含む主力タイトルの新台販売に注力し、47千台を計上しました。これら事業活動により、第3四半期(10月-12月)の連結営業利益はおよそ26億円、連結経常利益はおよそ27億円の黒字となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は売上高37,615百万円(前年同期比16.9%減)、営業損失1,261百万円(前年同期から2,350百万円改善)、経常損失1,314百万円(前年同期から2,543百万円改善)、また、株式会社七匠の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益748百万円を第3四半期(10月-12月)の特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、14百万円(前年同期から4,119百万円改善)となりました。

②通期連結業績予想に関する説明

通期連結業績予想は、2018年5月11日発表の「2018年3月期決算短信」で公表した内容より変更はありません。

なお、第4四半期(1月-3月)の進捗等については、以下の通りです。

PS流通カンパニーにおいては、現在パチンコ2タイトル、パチスロ2タイトルを販売しています。加えて、パチンコ・パチスロ各1タイトルを販売する予定です。これらの販売予定は市場動向により変動する可能性があります。が、現時点で通期連結業績予想に変更はありません。

*2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、47,039百万円と前連結会計年度末比4,863百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、仕掛品の増加によるものです。

有形固定資産は、5,106百万円と前連結会計年度末比173百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少によるものです。

無形固定資産は、3,284百万円と前連結会計年度末比1,899百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、10,946百万円と前連結会計年度末比12,548百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は66,376百万円と前連結会計年度末比5,959百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、19,014百万円と前連結会計年度末比3,466百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、12,109百万円と前連結会計年度末比2,237百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は31,123百万円と前連結会計年度末比5,703百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、35,253百万円と前連結会計年度末比256百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,661百万円増加し、27,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、380百万円（前年同期は2,534百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益161百万円、仕入債務の減少4,416百万円、関係会社株式売却損益1,348百万円、売上債権の減少1,346百万円、減価償却費841百万円、未収入金の減少746百万円、出資金償却694百万円、未払消費税等の増加539百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,855百万円（前年同期は3,349百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,818百万円、関係会社株式の売却による収入1,800百万円、固定資産の取得による支出764百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、814百万円（前年同期は1,004百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,935百万円、短期借入れによる収入1,305百万円、配当金の支払168百万円などによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	27,134
受取手形及び売掛金	7,019	7,643
電子記録債権	1,097	1,575
商品及び製品	1,206	546
仕掛品	2,804	4,944
原材料及び貯蔵品	83	1,955
その他	5,553	3,295
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	42,175	47,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,332
有形固定資産合計	5,279	5,106
無形固定資産		
のれん	662	2,855
その他	723	428
無形固定資産合計	1,385	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	5,764
長期貸付金	11,781	1,744
その他	5,497	5,269
貸倒引当金	△556	△1,831
投資その他の資産合計	23,495	10,946
固定資産合計	30,160	19,337
資産合計	72,336	66,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	6,870
短期借入金	4,151	5,456
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	171	57
賞与引当金	288	129
役員賞与引当金	9	6
返品調整引当金	6	—
その他	3,914	3,913
流動負債合計	22,480	19,014
固定負債		
長期借入金	9,427	7,492
退職給付に係る負債	660	646
資産除去債務	879	951
その他	3,378	3,018
固定負債合計	14,346	12,109
負債合計	36,827	31,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	20,504
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	34,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	560
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△20
その他の包括利益累計額合計	617	539
非支配株主持分	500	502
純資産合計	35,509	35,253
負債純資産合計	72,336	66,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	45,266	37,615
売上原価	34,546	27,439
売上総利益	10,719	10,175
販売費及び一般管理費	14,332	11,437
営業損失(△)	△3,612	△1,261
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	155	152
仕入割引	122	52
出資分配金	165	92
その他	80	93
営業外収益合計	611	482
営業外費用		
支払利息	61	58
持分法による投資損失	527	440
出資金償却	190	10
その他	77	25
営業外費用合計	857	535
経常損失(△)	△3,858	△1,314
特別利益		
固定資産売却益	555	19
投資有価証券売却益	—	361
関係会社株式売却益	—	1,400
段階取得に係る差益	—	748
その他	2	9
特別利益合計	557	2,538
特別損失		
固定資産除却損	70	41
減損損失	50	325
事業再編損	—	394
訴訟関連損失	364	111
その他	44	188
特別損失合計	529	1,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
法人税等	274	178
四半期純損失(△)	△4,105	△16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,133	△14

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,105	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△106
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	33	32
その他の包括利益合計	290	△73
四半期包括利益	△3,814	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,843	△91
非支配株主に係る四半期包括利益	28	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
減価償却費	1,025	841
減損損失	50	325
のれん償却額	242	295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	9
受取利息及び受取配当金	△242	△244
持分法による投資損益(△は益)	527	440
支払利息	61	58
売上債権の増減額(△は増加)	8,443	1,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	383
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	334	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,935	△4,416
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,348
出資金償却	552	694
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△748
その他	1,029	1,642
小計	△2,125	△924
利息及び配当金の受取額	258	252
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△605	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△671
有形固定資産の売却による収入	5,254	121
無形固定資産の取得による支出	△245	△92
投資有価証券の売却による収入	13	528
関係会社株式の取得による支出	△193	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	1,800
貸付けによる支出	△4,400	△140
貸付金の回収による収入	1,840	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,818
その他	△459	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,349	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,625	1,305
長期借入金の返済による支出	△1,950	△1,935
配当金の支払額	△1,654	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△955	—
その他	△70	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,901	27,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。